

財政のあらまし

平成 21 年度上半期の財政状況

平成 21 年 11 月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第 243 条の 3 及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年 2 回（5 月・11 月）公表しています。

今回は、平成 21 年度上半期（21 年 4 月 1 日～21 年 9 月 30 日）の財政運営の状況及び平成 20 年度の各会計の決算についてお知らせいたします。

目 次

第1 平成 21 年度上半期財政運営の概要	1
1 平成 21 年度当初予算編成及び補正予算について	1
【用語の解説(1) 歳入科目】	5
【用語の解説(2) 歳出科目】	6
2 平成 21 年度上半期の予算執行状況	7
(1) 一般会計	8
(2) 国民健康保険事業会計	10
(3) 老人保健医療会計	11
(4) 介護保険事業会計	12
(5) 後期高齢者医療事業会計	13
3 区民税の負担状況	14
第2 公有財産と借入金	15
1 公有財産等の現在高	15
2 基金の現在高と運用状況	16
【用語の解説(3) 基金】	17
3 特別区債の目的別現在高	18
4 一時借入金の状況	18
第3 平成 20 年度決算の概要	19
1 実質収支	19
2 各会計歳入歳出決算額	20
(1) 一般会計	20
(2) 国民健康保険事業会計	22
(3) 老人保健医療会計	22
(4) 介護保険事業会計	23
(5) 後期高齢者医療事業会計	23

数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

第 1 平成 21 年度上半期財政運営の概要

1 平成 21 年度当初予算編成及び補正予算について

< 予算編成時における基本的考え方 >

政府経済見通しによれば、日本経済は、世界的な景気後退が続く中で、内需、外需ともに厳しい状況が続くが、「安心実現のための緊急総合対策」などの対策による効果が見込まれるとともに、年度後半には民間需要の持ち直しなどから低迷を脱していくことが期待されるとの見通しを示しております。

区税収入は、区民所得及び納税義務者数は微増傾向にあるものの、景気後退の影響による収入歩合の落ち込みを勘案し、前年度と同規模になる見込みです。今後、景気後退が長期化、深刻化すれば、区税収入や都区財政調整交付金は大きな影響を受け、区財政は非常に厳しい状況に直面する恐れもあり、引き続き、慎重な財政運営に努めることが必要です。

こうした中、平成 21 年度の予算編成にあたっては、重点的に取り組むべき施策をあらかじめ明らかにし、次の方針に沿って行いました。

平成 21 年度予算編成方針

平成 21 年度は、日本経済が直面する危機の中にあって、区政が基礎自治体としての役割を確実に果たし、平成 22 年度の杉並区のあるべき姿を実現し、更にその先にある高い目標をめざす年と位置づけ、

『遠きを見すえ 今を固める予算』として、次の点を基本に編成しました。

《重点的な予算配分》

今を固める～安全・安心のセーフティネット～

急速に進む景気後退を背景とする生活・雇用不安に対し、プレミアム付商品券発行支援など緊急経済・雇用対策に最優先で取り組みます。また、振り込め詐欺被害の防止啓発、新型インフルエンザ対策など、危機管理のセーフティネットをきめ細かく構築します。

明日をつくる

杉並らしい芸術文化を発信する「座・高円寺」や「幻戯山房～すぎなみ詩歌館～」が開館するほか、民間建築物の耐震化支援や資源持ち去り・歩きたばこポイ捨て禁止の取締を強化します。また、30 人程度学級の実現や新教育課程に対応するための外国語活動や理科教育の充実に努めます。

遠きを見すえる～杉並百年の計～

「減税自治体構想」「教育基本条例等」の具体化に向けて検討するとともに、都立公園対策や生けがき道づくりなど「まちづくり」を含め、「杉並百年の計」の策定に取り組みます。

行財政改革の推進

職員定数の 120 名削減をはじめ行財政改革を推進するとともに、土日区役所開庁に続き、図書館のお正月開館など区民サービスの向上に努めます。

一般会計の当初予算（同時補正予算を含む。）は、1,430億3,064万円で、前年度と比べて116億1,679万3千円、7.5%の減となり、特別会計を含めた総予算額は、2,331億8,040万9千円となりました。また、一般会計の繰越明許費繰越額は、86億7,921万2千円となっています。

その後、6月に補正予算が議決され、平成21年9月末現在の予算額は、次のとおりです。

平成21年度予算規模

(9月30日現在 単位:千円)

会計区分	当初予算 (同時補正を含む)	補正予算 (補正2号)	繰越明許費 繰越額	予算総額
一般会計	143,030,640	277,224	8,679,212	151,987,076
国民健康保険事業会計	51,567,995	0	0	51,567,995
老人保健医療会計	149,858	0	0	149,858
介護保険事業会計	28,055,847	0	0	28,055,847
後期高齢者医療事業会計	10,376,069	0	0	10,376,069
合 計	233,180,409	277,224	8,679,212	242,136,845

補正予算の主な内容

一般会計補正予算（第1号）では、保育園待機児の早期解消や利用者負担軽減に必要な予算及び定額給付金の支給が困難なDV被害者に対する福祉的給付に要する経費として3億1,864万円の補正を行ったもので、第1回区議会定例会（3月：当初予算と同時）で可決、成立しました。

要求額及び予算額（査定額）は次のとおりです。

(単位:千円)

款 名	一般会計補正予算（1号）	
	要求額	予算額（査定額）
保健福祉費	318,640	318,640

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
臨時生活給付金の支給 定額給付金及び子育て応援特別手当の支給対象とならないDV被害者に対し、定額給付金及び子育て応援特別手当相当額を支給するために必要な経費を計上しました。	5,000	5,000	要求のとおり
認証保育所運営 一層の利用者負担軽減を図るため、保育料の補助金を月額1万円増額するために必要な経費を計上しました。	57,120	57,120	要求のとおり
家庭福祉員 委託基本料を受託児一人あたり月額2万円増額するために必要な経費を計上しました。	11,146	11,146	要求のとおり
グループ保育室等の運営 一層の利用者負担軽減を図るため、保育料の補助金を月額1万円増額するために必要な経費、（仮称）杉並区保育室（4所）の運営及び利用者負担軽減に必要な経費を計上しました。	167,574	167,574	要求のとおり
民間認可外保育施設利用者負担軽減 民間認可外保育施設利用者に対し、新たに利用者負担軽減を図るため、保育料の補助に必要な経費を計上しました。	12,600	12,600	要求のとおり

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
(仮称)杉並区保育室の整備 保育需要への更なる対策として、区有地を利用した保育室1所の整備に必要な経費を計上しました。	37,600	37,600	要求のとおり
(仮称)四宮森第二学童クラブの整備 学童クラブ需要への対策として、区有地を利用した学童クラブ1所の整備に必要な経費を計上しました。	27,600	27,600	要求のとおり

一般会計補正予算(第2号)では、認知症高齢者グループホーム運営、長寿応援ポイント事業、下井草第二学童クラブの整備、予防接種、新型インフルエンザ対策に要する経費など、12事業2億7,722万4千円の補正を行ったもので、第2回区議会定例会(6月)で可決、成立しました。要求額及び予算額(査定額)は次のとおりです。

(単位:千円)

款名	一般会計補正予算(2号)	
	要求額	予算額(査定額)
生活経済費	12,900	12,900
保健福祉費	256,725	238,024
都市整備費	27,430	26,300
合計	297,055	277,224

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
ふるさと雇用再生特別交付金事業 国の施策で東京都に設置された、ふるさと雇用再生特別基金を活用して、高齢者の閉じこもり防止や、介護予防効果を高めるための高齢者外出支援サービス事業委託に要する経費などを計上しました。	12,900	12,900	要求のとおり
認知症高齢者グループホーム運営 区有の認知症高齢者グループホーム(2施設)のスプリンクラー設置工事に要する経費を計上しました。	35,100	32,000	工事費を精査
長寿応援ポイント事業 長寿応援ポイント事業の普及啓発及び事業運営委託等に要する経費を計上しました。	17,468	14,746	委託料を精査
障害者自立支援サービス 自立支援給付支払システム改修、事業運営安定化、通所サービス等利用促進、新事業移行促進などに要する経費を計上しました。	23,899	19,813	助成経費を精査
障害者施設移行支援 通所サービス利用促進として通所施設の送迎サービスに対する助成に要する経費を計上しました。	6,000	4,800	助成経費を精査
認知症高齢者グループホームの建設助成 民間の認知症高齢者グループホーム(5施設)のスプリンクラー設置工事に対する助成に要する経費を計上しました。	57,179	57,179	要求のとおり
下井草第二学童クラブの整備 下井草第二学童クラブの移転に伴う工事、初度備品・消耗品購入などに要する経費を計上しました。	45,328	41,220	工事費を精査
予防接種 Hibワクチン予防接種の助成に要する経費を計上しました。	29,992	29,992	要求のとおり
新型インフルエンザ対策 抗インフルエンザ薬の購入、広報すぎなみの発行、流行時対策としてサージカルマスク・消毒薬・サーモフォーカス・ガウン・手袋などの消耗品購入、新型インフルエンザ相談センターの電話交換機回線容量の増設などに要する経費を計上しました。	36,157	36,157	要求のとおり

以上により、補正後の一般会計の財源は次のとおりです。

歳 入(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算額	1号補正額	2号補正額	補正額合計	繰越明許費 繰越額	補正後の額
特別区税	60,795,590	318,640	179,007	497,647	0	61,293,237
地方譲与税	864,000	0	0	0	0	864,000
利子割交付金	1,020,000	0	0	0	0	1,020,000
配当割交付金	350,000	0	0	0	0	350,000
株式等譲渡所得割交付金	130,000	0	0	0	0	130,000
地方消費税交付金	5,761,000	0	0	0	0	5,761,000
自動車取得税交付金	678,000	0	0	0	0	678,000
地方特例交付金	959,000	0	0	0	0	959,000
特別区財政交付金	33,700,000	0	0	0	0	33,700,000
交通安全対策特別交付金	70,000	0	0	0	0	70,000
分担金及び負担金	1,730,865	0	0	0	0	1,730,865
使用料及び手数料	3,539,235	0	0	0	0	3,539,235
国庫支出金	14,307,396	0	29,813	29,813	8,413,416	22,750,625
都支出金	6,660,984	0	68,404	68,404	0	6,729,388
財産収入	529,258	0	0	0	0	529,258
寄附金	23,942	0	0	0	0	23,942
繰入金	7,818,572	0	0	0	0	7,818,572
繰越金	2,500,000	0	0	0	265,796	2,765,796
諸収入	1,274,158	0	0	0	0	1,274,158
特別区債	0	0	0	0	0	0
合 計	142,712,000	318,640	277,224	595,864	8,679,212	151,987,076

また、補正後の一般会計の款別歳出内訳は次のとおりです。

歳 出(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算額	1号補正額	2号補正額	補正額合計	繰越明許費 繰越額	補正後の額
議会費	753,351	0	0	0	0	753,351
総務費	6,127,158	0	0	0	0	6,127,158
生活経済費	5,053,210	0	12,900	12,900	8,145,516	13,211,626
保健福祉費	53,652,297	318,640	238,024	556,664	168,800	54,377,761
都市整備費	11,955,358	0	26,300	26,300	364,896	12,346,554
環境清掃費	6,853,649	0	0	0	0	6,853,649
教育費	15,256,731	0	0	0	0	15,256,731
職員費	38,874,996	0	0	0	0	38,874,996
公債費	3,885,248	0	0	0	0	3,885,248
諸支出金	2	0	0	0	0	2
予備費	300,000	0	0	0	0	300,000
合 計	142,712,000	318,640	277,224	595,864	8,679,212	151,987,076

用語の解説（１）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方揮発油税（旧地方道路税）を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される地方揮発油譲与税・自動車重量譲与税・地方道路譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	地方消費税の1/2を原資とし、人口及び従業者数に応じ交付されるものです。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	定率減税による区民税減収を補てんするため交付されていた交付金が廃止され経過措置として交付されるもの（特別交付金）、及び児童手当、減収補てん（住宅ローン控除）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

用語の解説（２）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

2 平成 21 年度上半期の予算執行状況

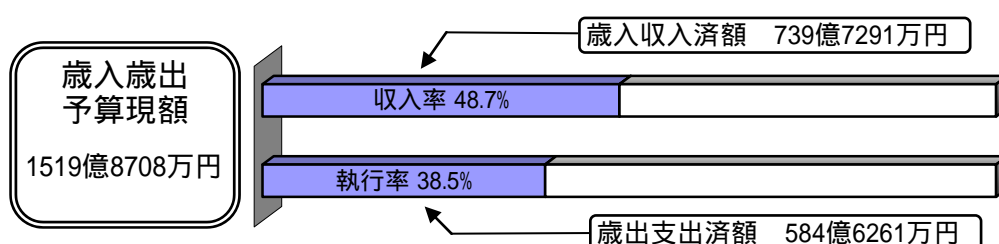
平成 21 年 9 月 30 日現在の各会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

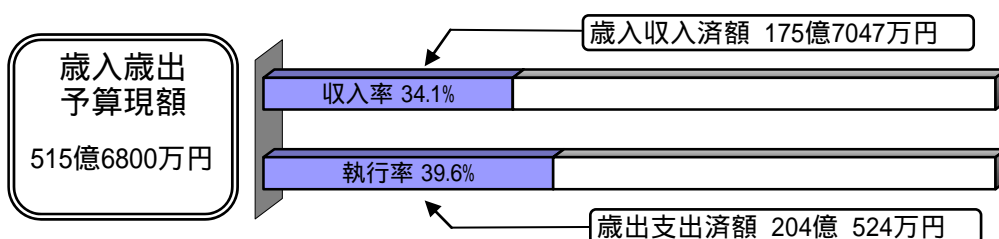
会計区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	151,987,075,922	73,972,908,513	48.7%	58,462,607,384	38.5%
国民健康保険事業会計	51,567,995,000	17,570,471,014	34.1%	20,405,235,020	39.6%
老人保健医療会計	149,858,000	429,310,533	286.5%	17,962,011	12.0%
介護保険事業会計	28,055,847,000	11,519,935,970	41.1%	11,394,338,012	40.6%
後期高齢者医療事業会計	10,376,069,000	2,475,856,463	23.9%	3,231,331,403	31.1%
合計	242,136,844,922	105,968,482,493	43.8%	93,511,473,830	38.6%

一般会計には繰越明許費繰越額を含む。

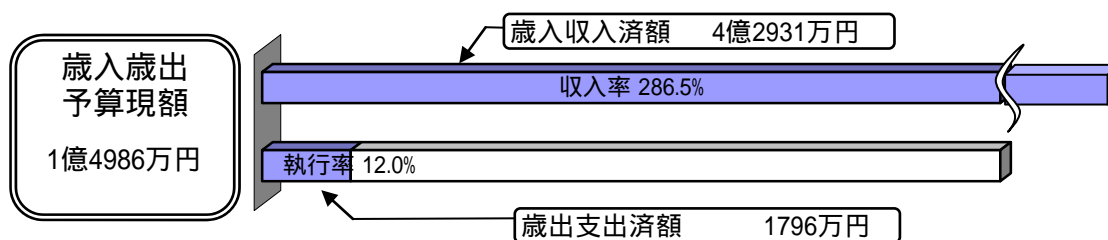
一般会計



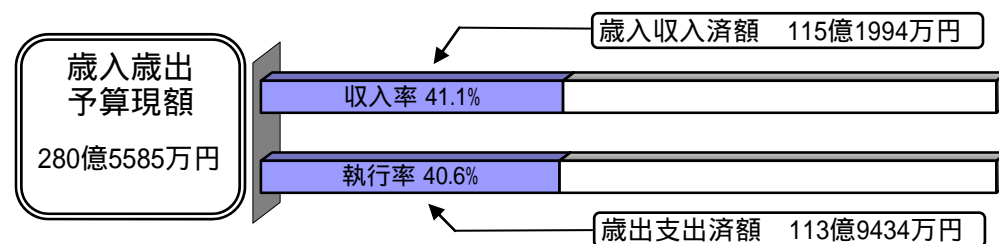
国民健康保険事業会計



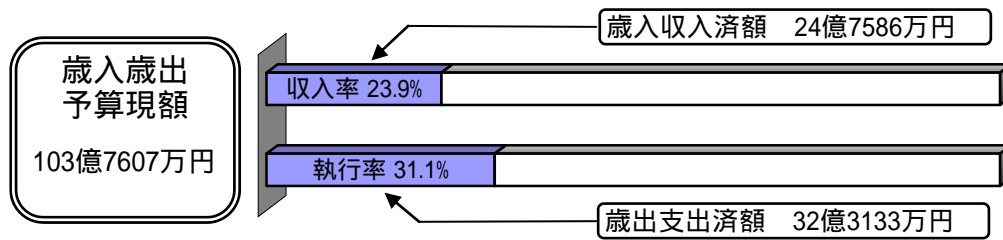
老人保健医療会計



介護保険事業会計



後期高齢者医療事業会計



(1) 一般会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区税	61,293,237,000	23,844,638,578	37,448,598,422	38.9%
地方譲与税	864,000,000	267,693,439	596,306,561	31.0%
利子割交付金	1,020,000,000	523,657,000	496,343,000	51.3%
配当割交付金	350,000,000	133,583,000	216,417,000	38.2%
株式等譲渡所得割交付金	130,000,000	0	130,000,000	0.0%
地方消費税交付金	5,761,000,000	3,256,972,000	2,504,028,000	56.5%
自動車取得税交付金	678,000,000	76,070,000	601,930,000	11.2%
地方特例交付金	959,000,000	1,115,245,000	156,245,000	116.3%
特別区財政交付金	33,700,000,000	16,052,394,000	17,647,606,000	47.6%
交通安全対策特別交付金	70,000,000	42,311,000	27,689,000	60.4%
分担金及び負担金	1,730,865,000	771,354,896	959,510,104	44.6%
使用料及び手数料	3,539,235,000	2,075,963,549	1,463,271,451	58.7%
国庫支出金	14,337,209,000	6,269,689,173	8,067,519,827	43.7%
都支出金	6,729,388,000	2,390,846,700	4,338,541,300	35.5%
財産収入	529,258,000	306,068,988	223,189,012	57.8%
寄附金	23,942,000	43,656,500	19,714,500	182.3%
繰入金	7,818,572,000	20,000,000	7,798,572,000	0.3%
繰越金	2,500,000,000	7,899,910,756	5,399,910,756	316.0%
諸収入	1,274,158,000	380,520,012	893,637,988	29.9%
特別区債	0	0	0	
計	143,307,864,000	65,470,574,591	77,837,289,409	45.7%
国庫支出金(繰越分)	8,413,416,000	8,236,538,000	176,878,000	97.9%
繰越金(繰越分)	265,795,922	265,795,922	0	100.0%
繰越明許費繰越額計	8,679,211,922	8,502,333,922	176,878,000	98.0%
合計	151,987,075,922	73,972,908,513	78,014,167,409	48.7%

は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

(単位:円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区民税	58,458,565,000	22,399,033,878	36,059,531,122	38.3%
軽自動車税	133,685,000	125,705,700	7,979,300	94.0%
特別区たばこ税	2,700,987,000	1,319,899,000	1,381,088,000	48.9%
合 計	61,293,237,000	23,844,638,578	37,448,598,422	38.9%

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
議会費	753,351,000	344,148,395	409,202,605	45.7%
総務費	6,127,158,000	1,757,406,248	4,369,751,752	28.7%
生活経済費	5,066,110,000	1,865,906,537	3,200,203,463	36.8%
保健福祉費	54,208,961,000	17,682,113,676	36,526,847,324	32.6%
都市整備費	11,981,658,000	2,548,570,883	9,433,087,117	21.3%
環境清掃費	6,853,649,000	2,866,023,322	3,987,625,678	41.8%
教育費	15,256,731,000	5,236,868,149	10,019,862,851	34.3%
職員費	38,874,996,000	16,843,214,811	22,031,781,189	43.3%
公債費	3,885,248,000	1,771,511,416	2,113,736,584	45.6%
諸支出金	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	300,000,000	0	300,000,000	充当なし
計	143,307,864,000	50,915,763,437	92,392,100,563	35.5%
生活経済費(繰越分)	8,145,515,922	7,366,839,670	778,676,252	90.4%
保健福祉費(繰越分)	168,800,000	150,396,627	18,403,373	89.1%
都市整備費(繰越分)	364,896,000	29,607,650	335,288,350	8.1%
繰越明許費繰越額計	8,679,211,922	7,546,843,947	1,132,367,975	87.0%
合 計	151,987,075,922	58,462,607,384	93,524,468,538	38.5%

一般会計

一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
国民健康保険料	15,816,231,000	5,267,333,272	10,548,897,728	33.3%
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0%
使用料及び手数料	72,000	19,500	52,500	27.1%
国庫支出金	9,555,230,000	4,691,769,525	4,863,460,475	49.1%
療養給付費等交付金	1,985,503,000	613,650,000	1,371,853,000	30.9%
前期高齢者交付金	7,692,084,000	2,825,578,954	4,866,505,046	36.7%
都支出金	2,276,223,000	101,820,000	2,174,403,000	4.5%
共同事業交付金	7,578,398,000	2,501,083,888	5,077,314,112	33.0%
繰入金	6,378,626,000	0	6,378,626,000	0.0%
繰越金	220,001,000	1,549,583,973	1,329,582,973	704.4%
諸収入	65,625,000	19,631,902	45,993,098	29.9%
合計	51,567,995,000	17,570,471,014	33,997,523,986	34.1%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	1,025,408,000	417,989,472	607,418,528	40.8%
保険給付費	31,805,013,000	13,168,094,460	18,636,918,540	41.4%
老人保健拠出金	81,749,000	58,885,005	22,863,995	72.0%
前期高齢者交付金	21,785,000	8,032,418	13,752,582	36.9%
後期高齢者支援金	6,760,125,000	2,821,624,433	3,938,500,567	41.7%
介護納付金	2,557,049,000	1,062,115,618	1,494,933,382	41.5%
共同事業拠出金	7,837,453,000	2,632,183,040	5,205,269,960	33.6%
保健事業費	689,202,000	160,526,334	528,675,666	23.3%
諸支出金	158,392,000	75,784,240	82,607,760	47.8%
予備費	631,819,000	0	631,819,000	充当なし
合計	51,567,995,000	20,405,235,020	31,162,759,980	39.6%

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(3) 老人保健医療会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
支払基金交付金	78,139,000	8,008,830	70,130,170	10.2%
国庫支出金	13,000	0	13,000	0.0%
都支出金	13,000	0	13,000	0.0%
繰入金	50,207,000	0	50,207,000	0.0%
繰越金	20,000,000	414,242,213	394,242,213	2071.2%
諸収入	1,486,000	7,059,490	5,573,490	475.1%
合計	149,858,000	429,310,533	279,452,533	286.5%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
医療諸費	128,368,000	17,942,881	110,425,119	14.0%
諸支出金	21,482,000	19,130	21,462,870	0.1%
予備費	8,000	0	8,000	充当なし
合計	149,858,000	17,962,011	131,895,989	12.0%

老人保健医療会計

あらたな高齢者医療制度の創設により、老人保健法による医療給付制度は後期高齢者医療制度へ移行しました。本年度の老人保健医療会計は、平成19年度までの療養給付に関する経費の収支のみを経理しています。

(4) 介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
介護保険料	5,242,624,000	2,605,023,910	2,637,600,090	49.7%
使用料及び手数料	1,000	0	1,000	0.0%
国庫支出金	6,005,719,000	3,147,565,000	2,858,154,000	52.4%
支払基金交付金	7,944,121,000	3,325,508,000	4,618,613,000	41.9%
都支出金	4,045,247,000	1,669,216,000	2,376,031,000	41.3%
財産収入	20,916,000	0	20,916,000	0.0%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	4,762,890,000	0	4,762,890,000	0.0%
繰越金	10,902,000	766,352,861	755,450,861	7029.5%
諸収入	23,426,000	6,270,199	17,155,801	26.8%
合 計	28,055,847,000	11,519,935,970	16,535,911,030	41.1%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	364,170,000	137,571,375	226,598,625	37.8%
保険給付費	26,095,940,000	10,716,402,317	15,379,537,683	41.1%
基金積立金	83,163,000	0	83,163,000	0.0%
地域支援事業	1,301,669,000	476,302,633	825,366,367	36.6%
諸支出金	69,967,000	64,061,687	5,905,313	91.6%
予備費	140,938,000	0	140,938,000	充当率29.5%
合 計	28,055,847,000	11,394,338,012	16,661,508,988	40.6%

介護保険事業会計

介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(5) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
後期高齢者医療保険料	5,888,944,000	2,146,574,173	3,742,369,827	36.5%
使用料及び手数料	2,000	600	1,400	30.0%
繰入金	4,382,082,000	0	4,382,082,000	0.0%
繰越金	1,000	329,281,690	329,280,690	32928169.0%
諸収入	105,040,000	0	105,040,000	0.0%
合 計	10,376,069,000	2,475,856,463	7,900,212,537	23.9%

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	75,882,000	21,879,267	54,002,733	28.8%
広域連合納付金	9,669,941,000	3,054,047,205	6,615,893,795	31.6%
保険事業費	446,133,000	144,478,031	301,654,969	32.4%
諸支出金	89,113,000	10,926,900	78,186,100	12.3%
予備費	95,000,000	0	95,000,000	充当率5.0%
合 計	10,376,069,000	3,231,331,403	7,144,737,597	31.1%

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計は、平成 20 年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75 歳以上の後期高齢者（65 歳以上の障害認定による対象者を含む）を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯あたり負担額	1人あたり負担額
平成21年9月末現在	58,764,437,196	300,619 (537,519)	195,478	109,325
平成20年9月末現在	59,102,020,683	297,398 (534,531)	198,730	110,568
増 減	337,583,487	3,221 (2,988)	3,252	1,243

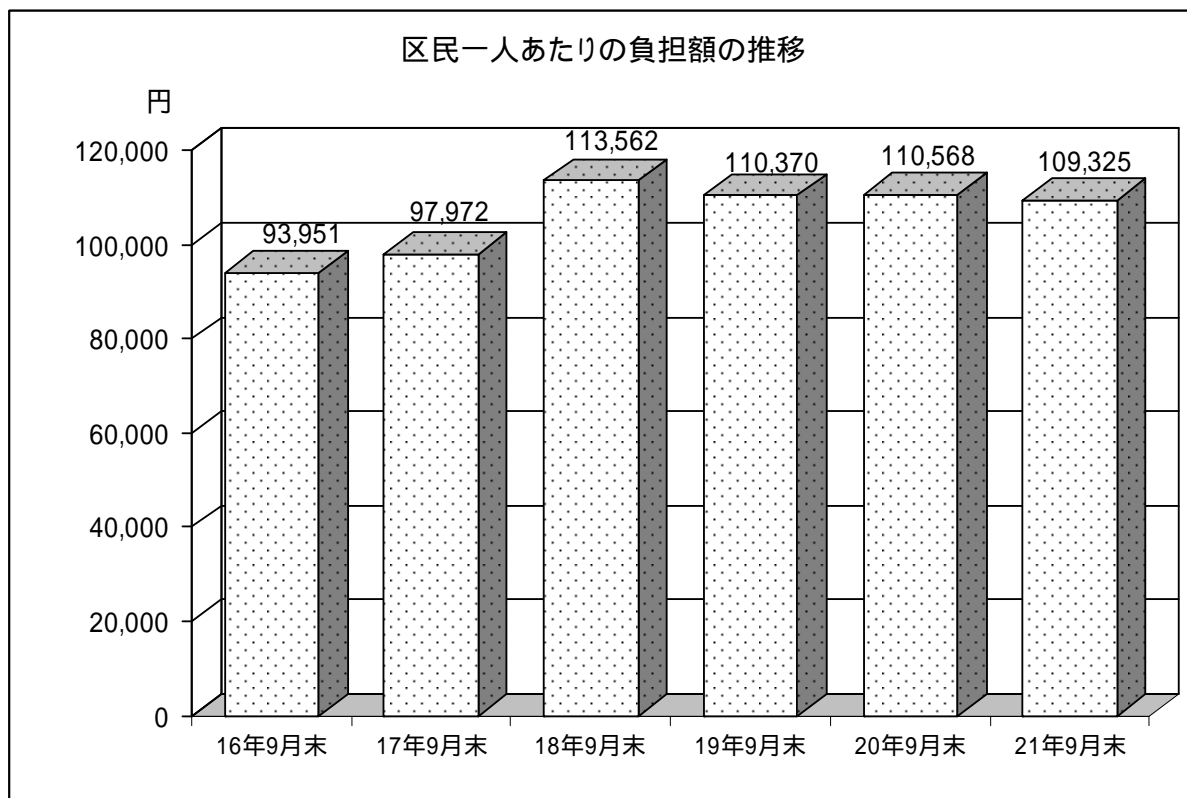
人口には外国人登録者を含む。

また、単位あたりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位:円)

	16年9月末	17年9月末	18年9月末	19年9月末	20年9月末	21年9月末
1世帯あたり	172,871	179,591	207,001	199,851	198,730	195,478
1人あたり	93,951	97,972	113,562	110,370	110,568	109,325

人口には外国人登録者を含む。



第2 公有財産と借入金

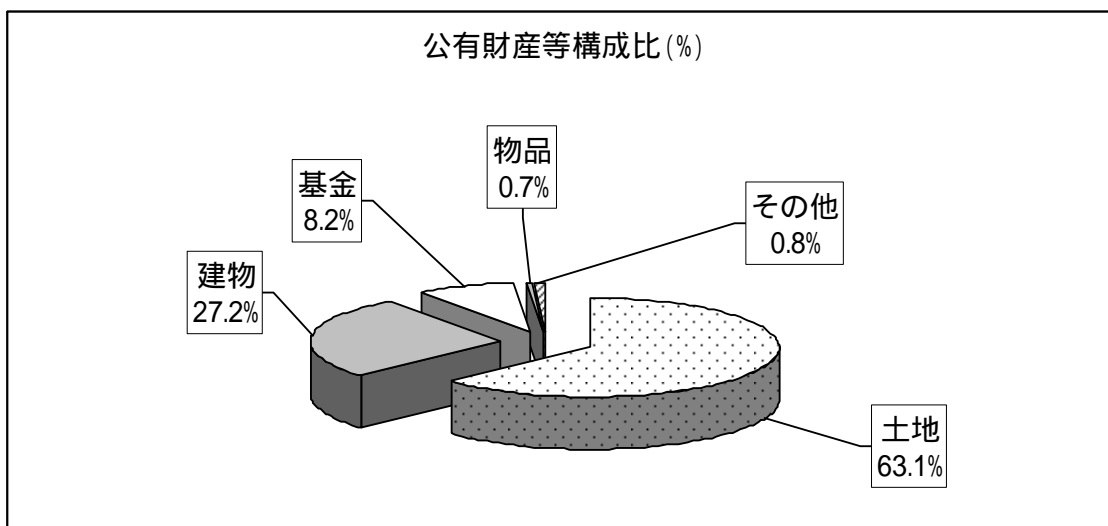
1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株券、出資による権利などの財産をいいます。

平成21年9月30日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額(円)	構成比	摘要
土地	393,291,376,300	63.1%	1,751,338.95m ²
建物	169,317,017,969	27.2%	818,196.83m ²
基金	51,087,751,021	8.2%	13基金
物品	4,446,279,290	0.7%	1,448点
工作物	3,459,107,480	0.6%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,359,966,392	0.2%	12団体
立木	190,388,500	0.0%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.0%	(株)ジェイコム東京(株券)等
地役権	240,000	0.0%	旧富士学園引水地役権
合計	623,197,126,952	100.0%	

物品は取得価格100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立、又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法 241 条）

平成 21 年 9 月 30 日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

積立基金	金額	運用基金	金額
財政調整基金	22,291,719,512	公共料金支払基金	650,000,000
災害対策基金	2,491,538,577	国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	80,000,000
社会福祉基金	1,526,128,882	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	10,000,000
区営住宅整備基金	1,506,602,125		
施設整備基金	17,209,416,559		
減債基金	2,282,959,308		
介護保険給付費準備基金	2,614,488,229		
介護従事者処遇改善臨時特例基金	358,374,280		
NPO支援基金	18,774,484		
みどりの基金	47,749,065		
合計	50,347,751,021	合計	740,000,000

運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位:円)

年 度	現在高 (9月30日現在)	運用内訳		運用利子額	平均利回り
		預金	債券等		
平成21年度	50,347,751,021	20,866,562,783	29,481,188,238	234,368,283	0.906%
平成20年度	51,256,575,139	19,081,113,244	32,175,461,895	253,878,723	0.891%
差	908,824,118	1,785,449,539	2,694,273,657	19,510,440	0.015%

預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券等とは国債や地方債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

特に、基金の取崩等が当面予定されていないものは、国債等の債券や定期性預金等での運用を行い、前年度を上回る平均利回りを確保しました。

用語の解説（３）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
財政調整基金	年度間の財源調整を行うことにより、区財政の健全な運営を図ることを目的とし、用途を限定せず活用できます。
災害対策基金	災害対策に要する臨時的経費に充てるものです。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
介護従事者処遇改善臨時特例基金	介護従事者の処遇改善を図るための介護報酬の改定に伴う、介護保険料の上昇を抑制するためのものです。
NPO支援基金	NPO活動に必要な資金を助成し、NPOの活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用について、資金貸付を行うための基金です。平成18年度に、国民健康保険高額療養費資金貸付基金と国民健康保険出産費資金貸付基金を統合して設置されました。
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合に、資金貸付を行うための基金です。

3 特別区債の目的別現在高

特別区債・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高(平成21年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	財務省	郵貯・簡保 管理機構	金融公庫	振興基金	住民参加型 市場公募	市中銀行	その他	合 計
総務債				56,609				56,609
生活経済債				199,514				199,514
保健福祉債	3,563,679	329,438		247,428			7,000	4,147,545
都市整備債	9,350,153	79,028	151,829	174,073		10,710		9,765,793
教育債	2,663,915	6,098,851			150,000	87,130		8,999,896
合 計	15,577,747	6,507,317	151,829	677,624	150,000	97,840	7,000	23,169,357

4 一時借入金の状況

一時借入金・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない(地方自治法 235 条の 3)

一時借入金(平成21年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
老人保健医療会計	0	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
合 計	8,100,000	0

第3 平成20年度決算の概要

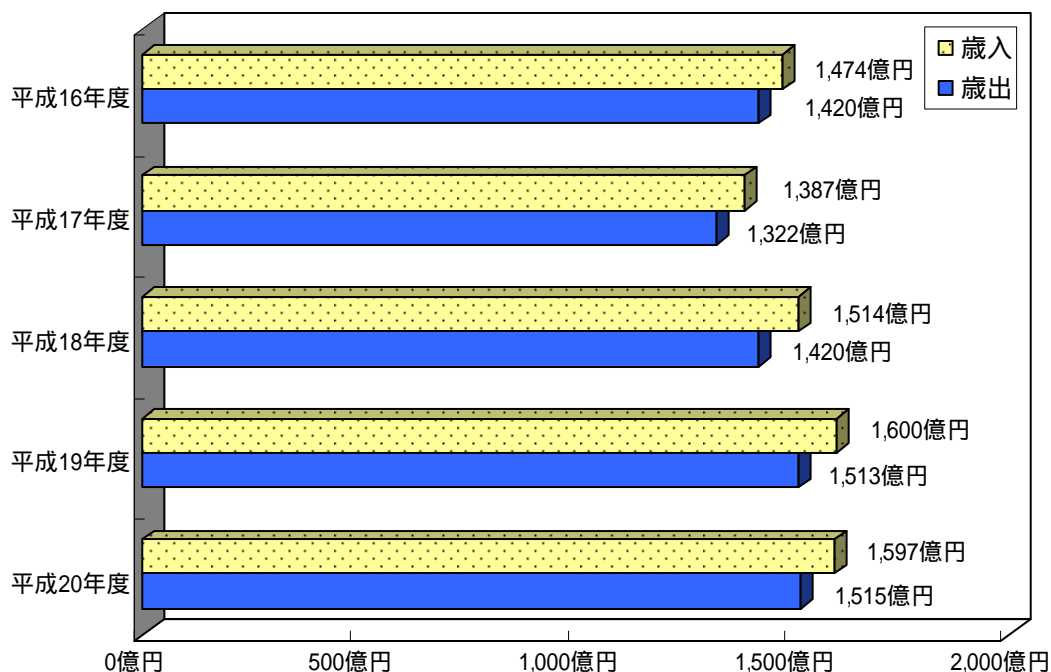
平成20年度の各会計決算は、平成21年9月開催の第3回区議会定例会において認定されました。

1 実質収支

(単位:円)

	一般会計	国民健康保険事業会計	老人保健医療計	介護保険事業計	後期高齢者医療事業会計	計
歳入決算額	159,712,899,861	49,237,374,859	4,242,050,189	27,888,947,456	9,246,285,144	250,327,557,509
歳出決算額	151,547,193,183	47,687,790,886	3,827,807,976	27,122,594,595	8,917,003,454	239,102,390,094
歳入歳出差引額	8,165,706,678	1,549,583,973	414,242,213	766,352,861	329,281,690	11,225,167,415
繰越明許費繰越額	265,795,922	0	0	0	0	265,795,922
実質収支額	7,899,910,756	1,549,583,973	414,242,213	766,352,861	329,281,690	10,959,371,493

【一般会計歳入・歳出決算規模の推移】



2 各会計歳入歳出決算額

各会計の歳入歳出決算の款別収支内訳は次のとおりです。

(1) 一般会計

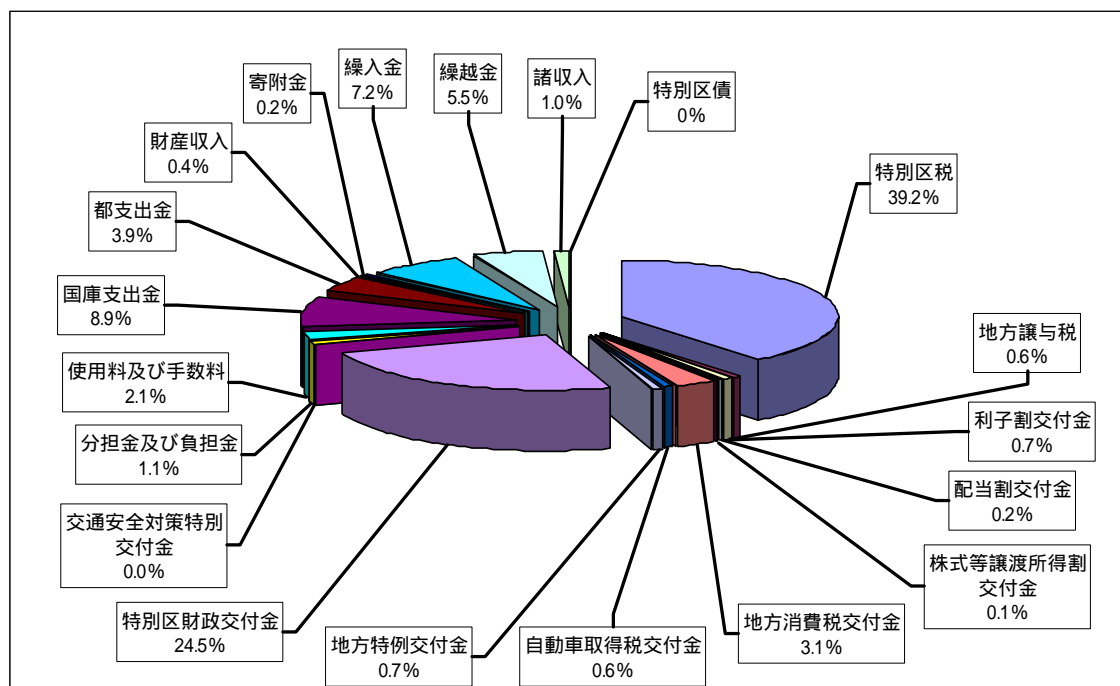
歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対19年度増減額	同増減率
特別区税	62,340,670	62,630,121	100.5%	204,293	99.7%
地方譲与税	936,000	923,426	98.7%	38,857	96.0%
利子割交付金	1,170,000	1,183,411	101.1%	279,104	80.9%
配当割交付金	350,000	344,901	98.5%	375,586	47.9%
株式等譲渡所得割交付金	250,000	120,095	48.0%	382,227	23.9%
地方消費税交付金	5,000,000	5,036,471	100.7%	365,715	93.2%
自動車取得税交付金	920,000	917,659	99.7%	86,442	91.4%
地方特例交付金	1,056,069	1,056,069	100.0%	211,120	125.0%
特別区財政交付金	38,475,683	39,068,698	101.5%	1,556,545	96.2%
交通安全対策特別交付金	75,000	78,668	104.9%	9,931	88.8%
分担金及び負担金	1,702,107	1,732,266	101.8%	32,578	101.9%
使用料及び手数料	3,594,610	3,421,657	95.2%	11,348	100.3%
国庫支出金	22,711,604	14,208,664	62.6%	647,941	104.8%
都支出金	6,211,575	6,233,697	100.4%	268,474	95.9%
財産収入	412,312	622,405	151.0%	87,646	116.4%
寄附金	346,992	337,408	97.2%	75,381	128.8%
繰入金	11,554,961	11,508,974	99.6%	2,918,969	134.0%
繰越金	8,755,922	8,755,923	100.0%	687,541	92.7%
諸収入	1,256,128	1,532,387	122.0%	57,706	96.4%
特別区債	0	0	-	0	-
歳入合計	167,119,633	159,712,900	95.6%	327,438	99.8%

対19年度は収入済額との対比

歳入決算額構成比



このうち、特別区税の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

款・項	予算現額	収入済額	収入率	構成比	対19年度増減額	同増減率
特別区税	62,340,670	62,630,121	100.5%	100.0%	204,293	99.7%
1 特別区民税	59,398,085	59,749,217	100.6%	95.4%	39,609	99.9%
2 軽自動車税	133,416	134,343	100.7%	0.2%	234	100.2%
3 特別区たばこ税	2,809,169	2,746,561	97.8%	4.4%	164,918	94.3%

対19年度は収入済額との対比

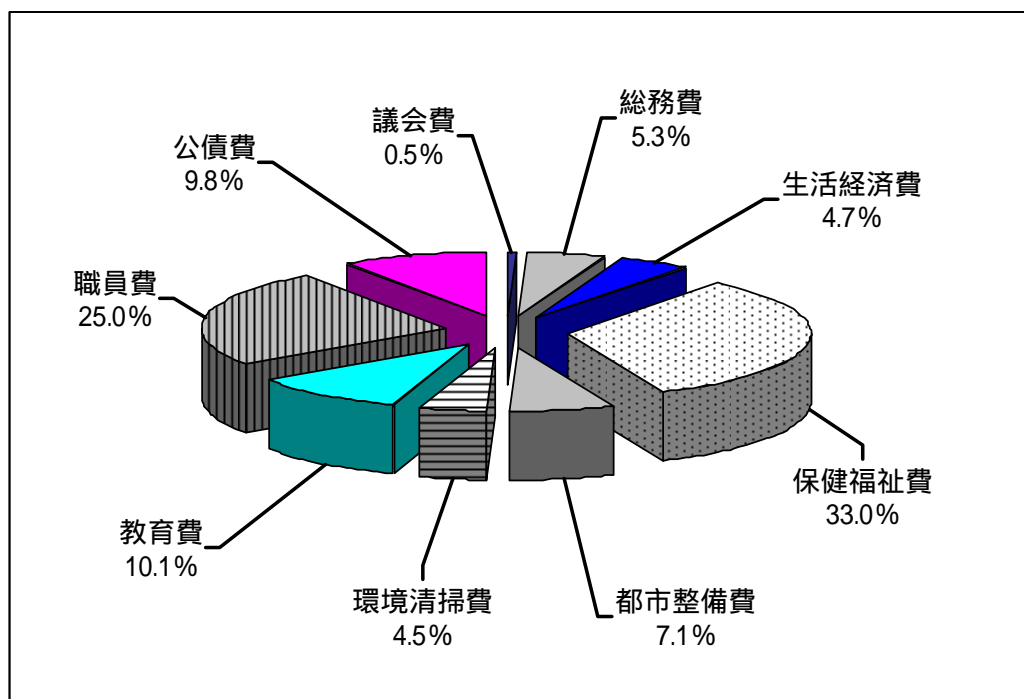
歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対19年度増減額	同増減率
議会費	750,650	729,799	97.2%	31,754	104.5%
総務費	8,400,058	8,084,617	96.2%	5,003,338	61.8%
生活経済費	15,749,168	7,109,652	45.1%	2,792,477	164.7%
保健福祉費	53,209,582	50,063,800	94.1%	1,379,914	102.8%
都市整備費	12,215,470	10,760,122	88.1%	938,094	109.6%
環境清掃費	7,155,888	6,739,931	94.2%	788,088	113.2%
教育費	16,083,278	15,356,915	95.5%	246,690	101.6%
職員費	38,424,672	37,879,873	98.6%	1,124,413	97.1%
公債費	14,831,865	14,822,484	99.9%	213,511	101.5%
諸支出金	2	0	0.0%	0	-
予備費	299,000	0	充当率0.3%	0	-
歳出合計	167,119,633	151,547,193	90.7%	262,777	100.2%

対19年度は支出済額との対比

歳出決算額構成比



(2) 国民健康保険事業会計 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対19年度増減額	同増減率
国民健康保険料	14,293,038	14,384,488	100.6%	3,595,625	80.0%
一部負担金	2	0	0.0%	0	-
使用料及び手数料	72	46	63.9%	22	67.6%
国庫支出金	8,520,114	9,427,392	110.6%	2,034,990	82.2%
療養給付費等交付金	3,308,677	3,289,979	99.4%	3,914,787	45.7%
前期高齢者交付金	8,398,967	8,398,967	100.0%	8,398,967	-
都支出金	1,775,398	2,059,805	116.0%	738,864	73.6%
共同事業交付金	5,628,651	5,667,411	100.7%	1,009,164	121.7%
繰入金	5,621,352	4,120,034	73.3%	1,423,806	74.3%
繰越金	1,846,587	1,846,586	100.0%	27,077	98.6%
諸収入	54,518	42,667	78.3%	16,764	164.7%
歳入合計	49,447,376	49,237,375	99.6%	2,310,276	95.5%

対19年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対19年度増減額	同増減率
総務費	1,046,633	892,261	85.3%	51,932	94.5%
保険給付費	30,906,032	30,058,985	97.3%	560,217	98.2%
老人保健拠出金	1,380,285	1,305,022	94.5%	9,017,251	12.6%
前期高齢者納付金	16,381	8,295	50.6%	8,295	-
後期高齢者支援金	6,161,373	6,160,132	100.0%	6,160,132	-
介護納付金	2,567,459	2,560,476	99.7%	206,929	92.5%
共同事業拠出金	6,072,029	5,856,006	96.4%	1,160,833	124.7%
保健事業費	538,780	404,615	75.1%	368,214	1111.5%
諸支出金	443,043	441,999	99.8%	125,583	139.7%
予備費	315,361	0	充当率51.5%	0	-
歳出合計	49,447,376	47,687,791	96.4%	2,013,272	95.9%

対19年度は支出済額との対比

(3) 老人保健医療会計 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対19年度増減額	同増減率
支払基金交付金	2,317,486	2,452,912	105.8%	20,675,238	10.6%
国庫支出金	986,318	1,181,258	119.8%	8,420,758	12.3%
都支出金	246,583	242,681	98.4%	2,244,324	9.8%
繰入金	336,794	311,426	92.5%	2,539,144	10.9%
繰越金	1	23,951	2395100.0%	16,892	339.3%
諸収入	2,003	29,822	1488.9%	12,457	171.7%
歳入合計	3,889,185	4,242,050	109.1%	33,850,115	11.1%

対19年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対19年度増減額	同増減率
医療諸費	3,805,034	3,802,870	99.9%	34,257,130	10.0%
諸支出金	25,949	24,938	96.1%	16,723	303.6%
予備費	58,202	0	充当率35.5%	0	-
歳出合計	3,889,185	3,827,808	98.4%	34,240,407	10.1%

対19年度は支出済額との対比

(4) 介護保険事業会計 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対19年度増減額	同増減率
介護保険料	5,588,839	5,520,010	98.8%	109,120	102.0%
使用料及び手数料	1	0	0.0%	0	-
国庫支出金	5,726,624	5,873,556	102.6%	168,470	103.0%
支払基金交付金	7,773,516	7,706,212	99.1%	477,843	106.6%
都支出金	3,772,080	3,746,374	99.3%	195,325	105.5%
財産収入	8,201	16,765	204.4%	10,085	251.0%
寄附金	1	0	0.0%	0	-
繰入金	4,222,177	4,203,797	99.6%	293,762	107.5%
繰越金	799,268	799,268	100.0%	95,518	89.3%
諸収入	20,439	22,965	112.4%	75,127	23.4%
歳入合計	27,911,146	27,888,947	99.9%	1,083,960	104.0%

対19年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対19年度増減額	同増減率
総務費	361,810	332,239	91.8%	29,685	109.8%
保険給付費	24,491,037	24,158,142	98.6%	872,363	103.7%
財政安定化基金 拠出金	7,674	7,674	100.0%	1	100.0%
基金積立金	818,378	818,378	100.0%	49,717	94.3%
地域支援事業	1,358,206	1,089,766	80.2%	213,258	124.3%
諸支出金	720,088	716,396	99.5%	51,288	107.7%
予備費	153,953	0	充当率23.0%	0	-
歳出合計	27,911,146	27,122,595	97.2%	1,116,878	104.3%

対19年度は支出済額との対比

(5) 後期高齢者医療事業会計 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率
後期高齢者医療保険料	5,750,202	5,193,322	90.3%
使用料及び手数料	2	1	50.0%
繰入金	4,029,277	3,978,646	98.7%
諸収入	61,940	74,316	120.0%
歳入合計	9,841,421	9,246,285	94.0%

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率
総務費	39,212	37,863	96.6%
広域連合納付金	9,264,554	8,545,914	92.2%
保険事業費	445,125	333,226	74.9%
諸支出金	1	0	0.0%
予備費	92,529	0	充当率7.5%
歳出合計	9,841,421	8,917,003	90.6%

平成21年度上半期における杉並区の財政運営の状況
と平成20年度決算の状況は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に
努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし

(平成21年度上半期)

平成21年11月発行

登録印刷物番号

21-0013(2)



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (大代表)

この冊子は再生紙を使用しています。

歩きながら、
元気と文化が
生まれる街。
すぎなみ